

<参考> 他地域での取り組み

都道府県	担当部局	テーマ	事業名	目的	概要
兵庫県	県民政策部 地域協働局 参画協働課	地域づくり活動応援事業	地域づくり活動応援事業	地域団体の活動力向上 地域課題に自ら取り組む 自治意識の創出	<p>地域団体が、他の団体・グループとのネットワークを広げて協働するなどして、地域団体の企画力、ネットワーク機能や基盤強化のために新しく取り組む事業で、他の地域団体のモデルとなり、地域社会の共同利益の実現につながるようなもの</p> <p>ア 活動 枠: 1件あたり、50万円を上限として、地域団体の創意工夫による地域特性を生かした取り組みに支援</p> <p>イ 広域活動枠: 1件あたり、100万円を上限として、中間支援組織である広域団体等(市町域を超える地域団体の連合組織等)による取り組みや市町域を超える活動に支援</p>
長崎県	まちづくり推進局 景観まちづくり室	住民と行政が協働で進めるまちづくり	にぎわい・やすらぎのまちづくり推進事業	定住人口の促進 交流人口の拡大	<p>18～20年度の3カ年で県内10箇所のモデル地区を指定</p> <p>モデル地区では市町、住民代表(民間団体・住民等)、専門家(学識者・まちづくりのアドバイザー等)、県により研究会を設置して、住民ワークショップ等の開催を通じてまちの資源や課題を抽出し、まちの将来像とともに、住民や行政の取り組むべき事業を盛り込んだ「まちづくり協働プラン」を策定</p> <p>協働プラン策定に必要な経費(アドバイザー経費、印刷費、事務経費等)は県が負担</p> <p>まちづくりに関する施策の所管課から構成する「県にぎわい・やすらぎのまちづくり支援会議」より、協働プラン策定作業やその事業化について、必要な助言・情報提供や事業の連携等を行う</p> <p>18年度4地区、19年度3地区、20年度3地区 指定予定</p>
千葉県	総務部市町村課 ふさのくに振興室	元気な市町村づくり総合補助金	元気な市町村づくり総合補助金	政策立案能力の向上を通して市町村の自主・自立の促進	<p>期 間 平成18年度～20年度(3か年)</p> <p>補助率 特別分: 前年度不交付団体 1/3以内、その他の市町村 1/2以内 40,000千円 ・補助金額 = (補助対象経費 - 地方債等特定財源) × 補助率</p> <p>特別分(別に一般市町村枠、合併市町村枠あり) ・市町村の積極的なまちづくりへのインセンティブとなり、自らの知恵と工夫で先進的・先導的な施策展開を行う市町村を重点的に支援する制度 ・審査基準に基づき、一定の基準以上かつ10事業以内で優れた事業を選定し補助 ・庁内各部局の次長級の職員で構成する審査委員会において、書面及びプレゼンテーションにより審査</p>

<参考> 他地域での取り組み

都道府県	担当部局	テーマ	事業名	目的	概要
佐賀県	県土づくり本部 建築住宅課	住民主体のまちづくり応援します！	まちづくり活動支援事業	美しく活力ある、いつまでも住み続けたい地域づくり	<p>街並み形成や住環境整備などにつながっていくようなまちづくり活動を公募し、県の審査委員会で支援するまちづくり活動を選定</p> <p>支援対象となる活動 ・美しい街並み景観の形成・魅力ある商店街づくり・歴史的建築物の保存、活用・良好な住環境の形成</p> <p>対象 5以上の地域住民などで構成する団体・自治会法人等・NPO法人</p> <p>助成内容 ・まちづくり活動費を県と市町で助成(県80%、市町20%) (但しまちづくり活動が2以上の市町にわたる場合は県が100%助成) ・1団体当たり300万円以内 助成期間は最長3年</p>
鹿児島県	総務部市町村課 共生・協働推進室	共生・協働の地域社会づくり	共生・協働の地域社会づくり助成事業	行政のみではなく自治会、ボランティア、NPO等が協力しあう、安心で活力ある「共生・協働の地域社会」づくり	<p>対象団体 地域の自治会、ボランティア団体、NPO法人等の非営利団体</p> <p>対象事業 共生・協働による活力ある地域社会づくりを推進する上でモデルとなるような先駆的・創造的な事業で、団体が新たに実施するもの 既存の事業を発展的に向上・拡充するもの</p> <p>助成額 事業費の1/2以内 1,000千円(補助金額)を上限</p> <p>応募状況 応募団体 61団体(うちNPO法人51団体) 決定団体 13団体(うちNPO法人11団体) 助成決定額 9,533千円</p>
山形県	置賜総合支庁 企画振興課	コミュニティ活動の促進と協働のルールづくり	コミュニティ活動支援事業・協働のおきたま推進事業	<p>コミュニティ、企業、行政など多様な主体の協働による地域課題の解決</p> <p>(コミュニティ:町内会、自治会等の地縁型コミュニティとNPO、ボランティア団体等のテーマ型コミュニティを総称したもの)</p>	<p>コミュニティの活動促進 コミュニティ交流会の開催によるネットワークづくり パワーアップ講座の開催によるコミュニティの基盤強化支援 NPO・ボランティアに関する情報発信の仕組みづくり</p> <p>コミュニティと行政の協働のルールづくり NPO代表者、管内市町職員等を構成員とする「置賜協働のまちづくり研究会」を開催し、「行政とコミュニティの協働のルール」を検討、作成 協働のルールを共有し、協働で地域課題の解決に取り組む意思を表明する「置賜協働のまちづくり共同宣言」をコミュニティと県、市町等で共同宣言。引き続き、賛同団体を募集。 協働のルールの周知と協働への理解の促進のためのシンポジウムの開催 対象団体:自治会、ボランティア団体、NPO法人等の非営利団体</p>

<参考> 他地域での取り組み

都道府県	担当部局	テーマ	事業名	目的	概要
高知県	企画振興部 地域づくり支援課	地域の元気応援団の取り組み(地域支援企画員制度)	地域の元気応援事業	地域の自立支援	<p>地域支援企画員は、土木や農業といった部門ごとに配置された県の出先機関に属さない職員で、縦割りの組織に縛られず、職員の自由な発想で自主的に活動(県内6ブロックに60名)</p> <p>役割 市町村と連携しながら、実際に地域に入って住民の皆様と同じ目線で考え、住民の皆様とともに活動することを基本に、地域の自立につながるよう、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 主体的な住民の皆様の活動に対するアドバイス 2. 先進的な事例の情報提供 3. 人と人をつなぐ 4. 行政とのパイプ役 など <p>それぞれの地域の実情や要望に応じた活動を展開 具体的には、自主防災の活動や、地域の資源を活かしてグリーンツーリズムや特産品づくり、子育てや障害者の自立に向けた活動などを応援中</p>
北海道	企画振興部 地域振興計画局 地域づくりグループ	地域力の向上による地域活性化	地域力のあるコミュニティ形成促進事業	地域の自立支援	<p>地域における多様な主体が相互に連携することにより、地域の課題を自ら解決する力＝地域力を高めることを目的として次の事業を実施</p> <p>地域力形成実践事業 地域力の向上に取り組む地域を支援することにより、モデル的な地域形成を実践し、その取組を広く道内に普及 H17～18 栗山町、東神楽町、北見市 H18～19 函館市戸井地域、鹿追町、中標津町</p> <p>地域力向上人材育成事業 地域の大学と連携して道民講座等を3地域で開催</p> <p>自治体職員の意識醸成 地域力向上のための行政職員研修の実施</p> <p>地域力向上推進事業 道内の地域力向上に向けた気運醸成や情報の収集発信 ・地域力向上全道フォーラムの開催(H17) ・ホームページによる関連情報の収集発信</p>

* 全国知事会 先進政策バンク より抜粋